横浜国際港都建設審議会

第5回　第3部会（地域自治・公共の創造関連）

～第５回の審議の進め方～

「第２回起草委員会とりまとめ」に基づき、答申案全体の構成や内容のほか、表現、キーワードなどについて審議し、第３部会としての最終的な意見の集約を行います。

（　次　第　）

１　第２回起草委員会とりまとめについて（事務局報告）

２　審　議

３　閉　会

～　資料１『第２回起草委員会とりまとめ』～

～　参考資料『とりまとめの全体構成について』～

今後の進め方（参考）

…第3回総会…

第５回の各部会の審議を踏まえ、第３回起草委員会（11 月 28 日開催予定）において答申案を作成します。

第３回総会（12 月 6 日開催予定）において、起草委員会が作成した答申案の議決と、市長への答申を予定しています。

平成１７年１１月１４日

資料1

第2回起草委員会とりまとめ

～答申案の作成に向けて～

1　はじめに

2　横浜の将来像

3　めざすべき都市像

4　実現の方向性

5　実現のための基本姿勢

※資料編「各部会の主な意見集」（未定稿）

横浜国際港都建設審議会　起草委員会

1　はじめに

横浜国際港都建設審議会（以下、「審議会」という。）は、横浜国際港都建設審議会条例及び同審議会規則の規定に基づき、横浜市長からの「長期ビジョンの策定」についての諮問に基づき、審議をおこなってきました。

○審議にあたっての基本的な考え方

少子高齢化の急速な進行や迎えつつある人口減少社会の到来、また、社会経済のグローバル化の進行など、市民生活を取り巻く状況が大きな転換期を迎えている中で、市民が将来に対して様々な不安を感じ、希望が見出しにくくなっています。

また、非「成長・拡大」の時代の中で、これまでどおりの行政サービスのあり方で対応していくことが難しくなる一方で、公共的サービスの提供主体となりうる市民団体やNPO、企業など意欲と能力を備えた多様な主体が増加しています。

こうした状況の中で、誰もが安心していきいきと暮らし、将来の横浜が夢や希望にあふれるまちとしていくために、一人ひとりの市民や団体、企業、行政など横浜市を支えるすべての人々が、厳しい現実を直視し、課題を共有しながら力を合わせて取り組んでいく必要があります。

また、横浜市は平成21年に、開港150周年、市政120周年を迎えます。開港以来、国の内外から先取の気風を持って集まった人々が築いてきた、この歴史と魅力ある横浜を引き継いだ私たちは、将来に向かって、さらに新しい魅力や活力を創造し、世界に広く発信していく都市にしていかなければなりません。

当審議会は、こうした基本的な考え方に基づき、概ね20年後を展望した横浜市の長期ビジョンの策定について審議しました。

○審議の状況

分　　類		開催日	主な審議内容
総　　会	第1回	6月21日（火）	諮問・部会の設置
	第2回	10月5日（水）	「第1部会起草委員会とりまとめ」に関する審議
	第3回	12月6日（火）	答申案の議決
起草委員会	第1回	9月13日（火）	「第1回起草委員会とりまとめ」の作成に関する審議
	第2回	10月24日（月）	「第2回起草委員会とりまとめ」の作成に関する審議
	第3回	11月28日（月）	答申案の作成に関する審議
第1部会（少子高齢化関連）	第1回	6月21日（火）	審議すべき課題や論点整理
	第2回	8月1日（月）	都市像等の集約に向けた、各分野における幅広い議論
	第3回	9月2日（金）	「第1部会中間とりまとめ」作成に関する審議
	第4回	10月5日（水）	「第1回起草委員会とりまとめ」に関する審議
	第5回	11月14日（月）	「第2回起草委員会とりまとめ」に関する審議
第2部会（グローバル化関連）	第1回	6月21日（火）	審議すべき課題や論点整理
	第2回	7月29日（金）	都市像等の集約に向けた、各分野における幅広い議論
	第3回	9月8日（木）	「第2部会中間とりまとめ」作成に関する審議
	第4回	10月5日（水）	「第1回起草委員会とりまとめ」に関する審議
	第5回	11月8日（火）	「第2回起草委員会とりまとめ」に関する審議
第3部会（地域自治・公共の創造関連）	第1回	6月21日（火）	審議すべき課題や論点整理
	第2回	7月25日（月）	都市像等の集約に向けた、各分野における幅広い議論
	第3回	8月31日（水）	「第3部会中間とりまとめ」作成に関する審議
	第4回	10月5日（水）	「第1回起草委員会とりまとめ」に関する審議
	第5回	11月14日（月）	「第2回起草委員会とりまとめ」に関する審議

２ 横浜の将来像

横浜は、世界への窓として歴史的に果たしてきた役割を常に認識しながら、その経験と活力を最大限発揮し、平和や人権・国際協調の基本的理念のもとで、市民がいきいきと暮らせる活力あふれる都市でありつづけます。

そのためには、年齢や性別、障害の有無や国籍などにかかわらず、一人ひとりの人権や多様な個性を尊重し、市民自らが多様な力を地域社会で発揮します。

そして、その想いと行動が、これからの横浜を形づくります。横浜は、その特色ある「横浜らしさ」を世界に発信しながら、常に新たな魅力や活力を創造しつづけます。

横浜の将来像

メ イ ン ・ キャッチフレーズ

「市民力」と「横浜らしさ」を両輪とした未来の創造

（１）市民力

横浜の特徴であり最大の活力は、多様で豊富な人材と、活発な市民活動です。市民が日々の生活を営んでいくうえでは、様々な課題が地域で発生しますが、横浜は、その特徴である**市民の力を最大限発揮し、その解決に取り組む**ことができます。

そして、世代間でお互いに助け合い、連携しながら、柔軟性と新しい発想を生み出す活力ある地域づくりを進め、**安全と安心の中で充実した地域生活をおくれるまち**を創りあげることが大切です。

そのためにも、**市民一人ひとりが広い視野と責任感を持って自発的に地域社会へ参画**するとともに、その想いと行動を結集することで、いきいきと暮らせる都市の魅力と活力を創りあげていきましょう。

（２）横浜らしさ

横浜の特徴であり最大の魅力は、歴史と異国情緒ある街並みと先進的都市空間などの都市景観と、多様な文化を積極的に受け入れてきた先取の気風やホスピタリティ（もてなしの心）です。

情報化やグローバル化が進行し、ますます世界が身近になるなかで、世界のなかの横浜としての役割を担っていくためには、その誇りある**横浜ならではの魅力「横浜らしさ」を世界に向けて発信**していくことが大切です。

そして、国内外から人や企業、国際機関などが集まり、それぞれの融合から**新たな魅力や活力を創造していく**とともに、**横浜で育った人材が世界規模で活躍**する、躍動する創造的都市を創りあげていきましょう。

3　めざすべき都市像

＜説明＞
横浜の将来像の実現に向けて、横浜が目指すべき5つの都市像を掲げます。

都市像Ⅰ　将来を見据え安心して暮らせる安全都市

社会情勢や生活環境などが変化しても、私たちが毎日の生活を営んでいくことには変わりがありません。横浜で日々の暮らしをおくるためには、やはり地震などの災害や、多発・多様化する犯罪などから、できる限りの安全を確保していくことが、もっとも大切なことでしょう。

また、少子高齢化や人口減少が進み、地域コミュニティの姿が変化していっても、そこで生活する人々が、一人ひとりの心のつながりを大切にし、お互いに支え合うことができれば、そこに暮らしの安心感が生まれます。

そして、私たちは、横浜の豊富な人材や活発な市民活動を活かしながら、一人ひとりの知恵と行動を結集することで、安心を支える新しい社会のしくみを創りあげていきます。

安全と安心は、豊かな生活の基礎となる重要な要素です。そして、それを充足させることができれば、横浜は国際社会の中でも最大の魅力と誇りある都市となるでしょう。

都市像Ⅱ　世界の知と人材の交流拠点都市

横浜は、その開港期から、日本全国だけでなく、世界各国から多くの意欲ある人材が集まり、まちを創ってきました。文明開化や先取の気風というように、常に時代を先取りし、国際都市・国際港として新たな魅力と活力を生み出してきました。

世界はますます情報化やグローバル化が進みますが、横浜から世界規模で活躍する多くの人材を輩出したり、その活躍の場が豊富にあれば、世界からも自ずと意欲や能力にあふれる人材が集まってきます。

そして、私たちが、充実した教育環境のもとで、次世代を担う子どもたちの成長を地域社会全体であたたかく見守っていくことができれば、次代の横浜を担う人材が自然に育まれていくでしょう。

国際機関や研究活動の場が集まる横浜で、私たちと世界中から集まる人材が交流し、お互いを高めあいながら、時代を先取りした新しい知識や技術を積極的に活用していくことで、特色ある都市の創造性と活力の源が生まれ、横浜は世界の知の拠点となるでしょう。

都市像Ⅲ　地域の資源を活かす暮らしやすい快適生活都市

横浜は、観光地としての魅力とともに、それぞれの地域において自然環境や都市の利便性を活かした魅力的な住宅地が増えていったことで、多くの人が訪れ、また生活する大都市となりました。

そして、グローバル化や高齢化が進むなかでも、訪れるすべての人にとって便利で忘れられないような魅力を持つことや、住む人にとっても、多様化する個人のライフスタイルに応じていつまでも暮らしやすく働きやすいまちをつくっていくことができれば、世界に向けて常に魅力を発する都市となるでしょう。

また、私たちが、地域の特性に応じて、そこにある資源や都市の景観を活かしたまちづくりを自ら行えば、住む人の誇りと愛着ある地域があふれ、そして私たちの特徴であるもてなしの心と結びつき、横浜は快適で訪れる人の絶えない都市となるでしょう。

都市像Ⅳ　人も企業も躍動する活力都市

横浜は、その立地条件や港の存在をもとに、そのときどきの時代の需要に応じた産業が生まれたり、集まりながら発展し、都市の特徴や活力を生み出してきました。

そして、グローバル化や情報化がすすみ、新たなビジネスチャンスが生まれたり、世界を相手にした都市間の競争が激しくなるなかでも、横浜から新しい産業が育ったり、活躍の場を求めて世界中からすばらしい企業が集まってくる都市であれば、常に世界から注目される横浜でありつづけるでしょう。

また、私たちの暮らしにおいても、理想とする働き方が多様化し、さらに年齢や性別による固定的な役割分担意識が薄れるなかで、一人ひとりの価値観や生活環境に応じた働き方ができ、さらに地域や家庭での充実した生活もおくることができれば、暮らしはより心豊かなものとなるでしょう。

働く人の力が存分に発揮されるとともに、「横浜らしさ」を発信することで、世界のなかでの横浜の魅力をより高めていくことができれば、横浜は活発な経済活動のもとでいきいきと働くことができる活力あふれる都市となるでしょう。

都市像Ⅴ　地球市民の意識と行動がつくる環境行動都市

私たちの日々の暮らしや活動は、すべて環境への影響という側面を持っています。そして一人ひとりの意識と行動の積み重ねが地球環境に大きな影響を及ぼしていることは、環境への関心や取り組みを他人事にして生活していくことが許されないことを教えています。

地球規模での環境問題がより深刻化するなかで、身近なところから環境を守り、改善していく取り組みを積極的に行い、それを世界に広げていくことができれば、世界の一員としての役割を果たせるだけでなく、何より気持ちのよい暮らしをおくることができます。

私たちが環境に対する取り組みを先進的に行い、都市の規模を活かして大きな成果をあげていくことができれば、世界からさらに情報や技術が集まってきます。そこから新たな環境技術を生み出し、再度世界に発信していくという循環を作り出すことができれば、横浜は世界のなかの環境の港となるでしょう。

４　実現の方向性

（1）住み続けたいと感じられる魅力をつくろう

横浜に住むことに魅力を感じながら、いきいきと暮らしていくためには、それぞれのライフステージの中で、**住み続けたいと感じられる生活満足度の高いまちを実現**していく必要があります。特に、若者に対する魅力づくりは、都市の活力を維持していくうえでも重要です。

●新たに横浜に住む人々も地域に受け入れられて生活でき、就職や就学など生活環境が変化しても、**住み続けることにより生活の充実や自己実現につなげることができるまち**を目指しましょう。

●活力にあふれた都市を目指し、多様な仕事を選択できる就業環境やそれぞれの生活スタイルに応じた住環境と楽しみなど、**若者や子育て世帯に魅力ある環境づくり**をすすめましょう。

●高齢者が豊かな知識と経験を活かして様々な活動を行うとともに、みんなが障害や疾病に対する知識と理解を持ち、世代間交流や市民活動などにより地域の人々が支え合いながら、障害者や高齢者など、**誰もが地域の中でいきいきと暮らしていけるまち**を目指しましょう。

（2）子どもを温かく見守りのびのびと育てよう

多様化する生活スタイルのなかでも、次代を担う子どもたちがすくすくのびのび育つことは、未来への希望と活力あふれる都市づくりの根本です。誰もが暮らしやすく魅力的な地域を実現していくためにも、社会全体で子育てを支援し、子どもたちの成長を見守っていくことが重要です。

●子どもが成長する意義や喜びを地域全体で共有することにより、子育てに関する様々な不安や負担を解消し、子どもとともに家族の絆や夢を共有できるゆとりある生活がおくれる環境を整えるなど、**子どもたちが地域の中で見守られながら、すくすくのびのび育つまち**を目指しましょう。

●子育てしやすい住環境や子育てバリアフリーのまちづくりに加え、子どもたちがのびのびと遊び、学べる安全な地域とオープンスペースや子どもへの医療の充実など、**子育てしやすい生活環境が整ったまち**を目指しましょう。

●地域の大人と子どもが交流できるネットワークを形成し、**世代間でお互いに助け合い連携することにより、子育てを支援**し、安心した生活を実現していく**世代間のバランスがとれた地域コミュニティ**を実現しましょう。

（3）充実した学びにより豊かな人生を送ろう

市民一人ひとりが自らの将来を展望し、日々の充実した生活と生きがいのなかで暮らしていくとともに、世界の中で活躍する人材を育てていくため、子どもから高齢者まで生涯にわたる多様な学びの機会の充実している都市を実現していくことが重要です。

●時代や社会の変化に柔軟に対応し、一人ひとりの個性やニーズに応じた良質な学びの機会が豊富にあるなど、**充実した学びにより心豊かに成長していける教育充実都市**を目指しましょう。

●学校と家庭や地域が連携し、共に人を育てるとともに、青少年の自立を促すまちを目指しましょう。

●あらゆる教育資源が効果的に連携し、年齢などにかかわらず多様なニーズに応えられる学びの機会と再挑戦できる教育システムなど、**生涯にわたる充実した学びにより、豊かな人生**をおくりましょう。

●地域の課題解決に向け、住民自らが積極的に参加することが求められている中で、**地域コミュニティを支える人材が育ち、身につけた技術や能力を多様な場で活かせるまち**を目指しましょう。

（4）個性に合った働き方を選択し何度でも挑戦しよう

将来への希望を持ちながらいきいきと暮らしていくためには、「働く」ことの大切さや意義を誰もがきちんと認識することが大切であり、多様な職業・働き方が選択できるだけでなく、個人の才能や能力を活かし、何度でも挑戦できる社会を実現していくことが重要です。

●様々な産業の育成や集積などによる多様な就業環境を形成するとともに、就労につながりやすい教育や地域活動などを充実することなどにより、障害の有無や国籍、年齢や性別などにとらわれずに、**個性や能力に応じて、多様な職業や働き方を選択できるまち**を目指しましょう。

●子育てや介護など、一人ひとりのライフステージの中で**生活環境が変わっても働き続ける選択もできる柔軟な労働環境**をつくりましょう。

●必要な知識や技能を身につけられるスキルアップの機会が豊富にあり、身につけた**才能や能力を活かして何度でも挑戦できる環境があり、また挑戦を応援する気風にあふれるまち**を目指しましょう。

（5）ゆとりをもって安心していきいきと暮らそう

社会経済のグローバル化に伴う世界的な競争の激化などにより、日々の生活の緊張状態が高まっている中で、ゆとりをもって安心して暮らし、平等に能力を発揮できる機会がある、誰もがいきいきと暮らせる社会を実現することが重要です。

●子どもや障害者、介護が必要な高齢者など誰もが、自らの選択により地域で安心して暮らせるよう、**個人の尊厳が守られ持続可能な福祉・医療制度**があり、**バリアフリーやユニバーサルデザインが徹底されたゆとりと希望あふれるまち**を目指しましょう。

●安全な食や一人ひとりの健康づくりなどにより、**健康でいきいきと暮らせるまち**を目指しましょう。

●障害の有無や国籍、年齢や性別にかかわらず、意欲に応え、**平等に能力を発揮できるまち**を目指しましょう。

（6）世界の都市と交流し貢献する世界に開かれた横浜にしよう

日本で最初に海外に開かれた横浜港を持ち、開港以来日本の玄関としての役割を果たしてきた国際港都横浜において、世界で活躍する人材を豊富に輩出するとともに、様々な国の人々が集い、いきいきと生活していくことが、これからの横浜の新たな魅力となります。

●**世界の平和や貧困、環境問題を理解し行動**するとともに、すべての人々の**人権を尊重し、差別することなく開かれた心**を持ちましょう。

●日本や横浜の歴史や文化を理解し、世界の人々とコミュニケーションがとれる**国際性豊かな人材を育成**しましょう。

●**日本人だけでなく外国人にとっても暮らしやすい生活環境が整ったまち**を目指しましょう。

●地域の中で外国人が交流できる地域のネットワークをつくり、人と人のつながりから都市のつながりが生まれる、**都市間交流を活発に展開**しましょう。

●アジア太平洋都市の一員として世界に目を向け、**横浜の技術力や市民一人ひとりの多様な力を活かした国際貢献や都市間連携を活発に展開**しつつ、**アジアとの連携を強化**していきましょう。

（7）横浜ならではの魅力を創造し活力を高めよう

グローバルスタンダード(世界標準化)が進行し、それぞれの都市が持つ固有性が失われていくなかで、積極的に横浜ならではの魅力を創造し、世界に向けて発信し活力を高めていく必要があります。

●海や港、歴史を活かした都市空間など、横浜の魅力的な景観を活用し、観光・コンベンションや文化芸術活動など、多くの人が集まり、横浜を楽しみ、様々な交流を行うなかで、**横浜の新たな魅力を創造し、世界に向けて発信**していきましょう。

●空港や港などの立地条件の良さを活かし、**空港、港、道路、鉄道が一体的に機能するまち**をつくり、ＩＴ（情報技術）、バイオテクノロジー※1、ナノテクノロジー※2、コンテンツ産業※3など活力ある産業を集積することなどにより、**活力と競争力のあるまち**を目指しましょう。

※1　バイオテクノロジー
生物を工学的見地から研究し、応用する技術であり、近年は特に、遺伝子組み換え・細胞融合などの技術を利用して品種改良を行い、医薬品・食糧などの生産や環境の浄化などに応用する技術をさします。

※2　ナノテクノロジー
ナノテクノロジーとは、ナノ（10億分の1）メートルの精度を扱う技術の総称であり、マイクロ-マシンなどの加工・計測技術だけでなく、新素材の開発などをも含めていいます。

※3　コンテンツ産業
放送・映画・音楽・漫画・アニメ・ゲームなどのような知的生産物について，その制作・管理・提供にかかわる産業

●日本の代表的な国際港であり、横浜の活力の源である**横浜港について、高い競争力のもとアジアや世界に貢献する物流機能だけではなく、親しみのある憩いの機能**も高めていきましょう。

●横浜の食を支える農業と都市生活を共存させ、大きな消費地を背景として、**地産地消を積極的にすすめる**とともに、**個性的な名産品を生み出す都市農業が活発に行われるまち**を目指しましょう。

（8）便利で快適な暮らしやすく働きやすいまちをつくろう

本格的な高齢社会の進展に伴う可処分時間の増加や、人口減少社会が到来するなかで、誰もがいきいきと生活するためには、一人ひとりの生活スタイルや地域の特性に応じた住環境の中で暮らし、身近な地域で様々な魅力的な活動が行えることが必要です。

●多様化する生活スタイルに対応した**多様な住環境や地域の課題に応じた質の高い住環境が整ったまち**を目指しましょう。

●誰もが働きやすい就業の場と多様で質の高い住環境、一人ひとりの楽しみ、学び、憩いの場など、**職・住・楽が駅を中心に近接したコンパクトなまち**を目指しましょう。

●歴史的な建造物や水・緑などの豊かな自然など、**地域の特性を反映しながら、住民自らがまちづくりを活発に展開**しましょう。

（9）水と緑が身近にある潤いのある環境を未来に引き継ごう

地球温暖化など地球規模での環境問題が深刻化している中で、現在、横浜で生活している人々だけでなく、子どもたちなど将来の市民も良好な都市環境のもとで暮らしていくためには、一人ひとりが環境問題を考え、行動することが必要不可欠です。

●一人ひとりのライフスタイルや企業活動を転換し、**廃棄物の発生抑制（Reduce:リデュース）、再使用（Reuse:リユース）、再生利用（Recycle:リサイクル）**をすすめ、**持続可能な循環型社会**を目指しましょう。

●ヒートアイランド現象や地球温暖化などのグローバルな環境問題に対して、**省エネルギー行動などを通した環境学習**や、**環境負荷の小さい新エネルギーの開発と普及、利用**をすすめましょう。

●海や川、緑のオープンスペースなど水と緑に加え、横浜に残された希少な生物などが保全・再生され、**豊かな自然環境が身近にある潤いのあるまち**を目指しましょう。

●**農地を**農業生産の場として十分に認識したうえで、**環境や防災、景観の保全、学習など、多面的に活用**しましょう。

（10）活発な情報交流により新たな可能性を創造していこう

携帯電話やインターネットなど情報通信技術の飛躍的な進歩により、時間と距離を超えて自由に情報を発信し、受信することが可能となってきています。この高度情報化社会の流れを積極的に活用し、**多様な情報を共有し、新たな可能性を創造することができる社会**を築いていくことが重要です。

●すべての人が、いつでもどこでも自由に、かつ、容易にネットワークにアクセスし、情報を入手できる**ユビキタスネット社会**※1を目指しましょう。

●市民一人ひとりが、**情報を活用するための知識と技術、マナー**を身につけ、公共の福祉に反しない限り、**自由に情報を発信し、表現する自由を尊重**しましょう。

●ICT（Information and Communication Technology）※2の持つ可能性を積極的に活用し、**既存システムの効率化をすすめるとともに、新たな発想や技術、事業などの創出**につなげていきましょう。

●ICTを活用し、**地域社会における合意形成や防災・防犯など市民の安全と安心の向上**につなげていきましょう。

※1　ユビキタスネット社会
いつでもどこでも，利用者が意識せずとも，情報通信技術を活用できる社会

※2　ICT（Information and Communication Technology）
情報通信技術をあらわす言葉として「IT（Information Technology）」の語が広く普及していたが、情報通信におけるコミュニケーションの重要性をより一層明確化するために「ICT」の語が広く定着してきています。

5 実現のための基本姿勢

概　要

横浜の将来像や都市像などの実現に向けて、私たち横浜市民（個人や企業など）が取り組むうえでの基本姿勢を共有します。この基本姿勢に基づきつつ、常に変化を見せる社会経済情勢や予測の難しい事柄に対しても柔軟かつ的確に対応していきます。

（1）横浜市民の基本姿勢

横浜を支える私たちが活動するうえでの基本姿勢を共有します。

ア　横浜市民の力

横浜は開港以来、国内外から多くの人々が様々な可能性を求めて集まり、発展してきたまちです。この歴史と魅力あるまちを受け継いだ私たち横浜市民は、将来の横浜を、夢や希望にあふれ、活力あるまちにしていくため、次の視点を持って取り組みます。

＜一人ひとりの基本姿勢＞

●一人ひとりの力を最大限発揮し、様々な可能性にチャレンジするとともに、チャレンジする人を応援します。

●人権の尊重を基本理念としながら、開放的でホスピタリティにあふれた横浜市民として行動します。

●社会的活動の必要性や重要性を認識し、地域社会やボランティア活動などに積極的に参加するとともに、社会的活動に参加している人や企業を尊重します。

●一人ひとりが公共サービスに対するコスト意識を持ち、社会における公正・公平な給付と負担のあり方を認識しながら、限られた公共財の適切な活用と配分を考えます。

＜企業の基本姿勢＞

●企業も横浜を支える一員として、社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の視点から、積極的に地域社会へ参加し貢献するとともに、環境と経済の調和を図り、環境の維持・改善に取り組みます。

●市民がいきいきと働けるよう新しい働き方の提案や雇用機会の提供に努めます。

イ　「私たち事」を一人ひとりが考え、行動する社会

安全で安心して暮らせる社会や快適な生活環境など、市民みんなに関わる課題に対しては、「私たち事」として、市民が主体的にその解決に向けて取り組みます。

＜個人の意思を尊重した参画社会＞

●「私たち事」に対する取り組みは、一人ひとりが、自らできることを、できる方法で行うことが基本です。

●「私たち事」への参画の方法が様々に用意され、その選択にあたっては個人の意思を最大限に尊重します。

＜新しい公共のあり方＞

●地域にどのような公共サービスが必要であるかを考え、それを提供するための担い手を決めるにあたっては、その地域の人々が集まる「開かれた場」において議論し、合意形成を行い、その決定について責任を負うことを基本とします。このような、横浜の「市民力」を活かしたしくみを新たな社会資源として位置づけ、「自分たちのまちは自分たちでつくる」社会を実現します。

●相互に発信と受信をしながら議論することができる社会を目指し、情報技術を最大限活用します。

●公共サービスの担い手を決めるにあたっては、いわゆる「民」の活力を最大限発揮することを基本とします。その他の担い手は、それを補完する役割を担いながら、柔軟な役割分担や協働のもとで、より効果的で効率的なサービスを確保していきます。

●大都市の特徴として公共サービスの需要が大きく、経済的な効果が大きいという背景をもとに、「民」の担い手が豊富に育つ社会を目指します。

（2）横浜市の基本姿勢

様々な主体が活躍する横浜の活力を維持し、さらに発展させていくためには、その活動の土壌となる横浜の都市経営が、しっかりとした考え方のもと適切に行われるとともに、大都市としての役割を世界のなかで果たしていくことが基本となります。

ア　都市経営の進め方

横浜市の総体を担う最大の主体となる行政機関は、国などの関与からの一定の独立性と、持続可能な財政のもとで、効率的・効果的な行政運営を進め、市民や団体、企業などの活力が最大限発揮される環境づくりを行います。また、地域の問題を身近で解決していく、解決力の高いコミュニティのある地域を実現します。

＜自立と責任ある都市経営＞

●横浜で生じる課題に対しては、自らの責任でその政策を考え、実施し、その成果について検証していきます。

●市の実情などの**正確な情報をわかりやすく提供し**、厳しい財政状況や社会的公正・公平に関する認識などを共有しながら政策の**選択と集中**をすすめます。

＜効率的・効果的な行政運営＞

●全市的に達成すべき目標や方向性を認識した上で、**それぞれの部局が権限と責任を持って、市民ニーズに迅速に対応**します。

●既存の施設や設備を、地域の財産として最大限活用します。

＜持続可能な財政の確立＞

●借入金などについて、将来世代に過度な負担を先送りしないよう適切な対応を図るとともに、財政状況をわかりやすく公開し、透明性の高い財政運営を行います。

＜民間の活力を引き出す環境整備＞

●多様な主体が公共的サービスの担い手として活動できるよう、行政がコーディネイトの役割を担い、意欲と実行力のある市民の自主的、自発的な活動を拡大するとともに、民間の活力を引き出し活性化するための環境整備をすすめます。

＜地域コミュニティの解決力の向上＞

●自治会町内会活動など地域の様々な課題に対応する**地縁型活動**とNPOやボランティアなどによる特定の課題や目的に対応する**テーマ型活動**が連携し、新しい発想を生みだしながら地域の問題を解決していきます。

イ　日本開港の地・国際的な大都市としての役割

日本開港の地、国内最大級の都市として、その力を最大限に発揮し、国内において都市のリーダーとしての役割を果たすとともに、国際社会においても精力的な活動を行い、名誉ある地位を確立します。

＜自治の推進に向けて＞

●私たちが身近な問題を自ら決定できるよう、地方への分権が確立した社会を目指します。

●多くの人口を抱え、産業経済が集積している大都市のメリットを最大限に発揮できる新たな大都市制度の確立を目指します。

＜近隣自治体との連携＞

●防災や環境問題など、広域的に対応する必要があるものは、近隣自治体との連携を図ります。また、近隣自治体の歴史的・文化的資産や観光資源などを世界に連携して発信し、アピール効果を高めます。

＜国際平和を希求し世界に貢献する都市＞

●横浜は国際的な大都市としての発言力を活かし、ピースメッセンジャー都市として、世界中の子どもたちが安全に暮らせる社会の実現に向けて、常に平和を希求することを根本に置くとともに、そのメッセージを世界に向けて発信します。

●横浜が開港以来、技術や生活様式を諸外国から受け入れ、豊かさを達成してきたことに対する世界への恩返しとして、横浜はできる限りの国際貢献を行い、世界の一員としての役割を積極的に果たします。

資料編

「各部会の主な意見集」

	ページ
第１部会（少子高齢化関連）	資料編－１
第２部会（グローバル化関連）	資料編－４
第３部会（地域自治・公共の創造関連）	資料編－９

第1部会（少子高齢化関連）

論点	主な意見
魅力ある生活環境 （青年期～家族形成期）	○市内に「長く住む」とメリットがあるシステムを作る ○人口が集まってくるような政策を戦略的に行っていくべき ○若い世代が魅力を感じられる生活環境を作り出していくべき ○若い世帯の住宅購入意識や定住指向などを把握することも、魅力ある都市づくりに必要 ○若い世帯が魅力を感じるものが、教育内容であったり子育て支援、就労環境などであるならば、それを売りにして定住化を図ることが横浜らしさにつながれば良い ○観光資源などへの投資だけでなく、住んでいる市民にもっとアピールできる施策を進め、「住み続ける」ことへの満足度を高めるべき ○「定住したくなる都市」が横浜らしさになる ○だれが転入してきてもウエルカムな開かれた社会が横浜の良さ ○「希望の持てる社会」「横浜に住むメリット」「横浜で暮らす魅力」をそれぞれのライフステージごとに考えていく
子育て支援 （子ども・家族形成期）	○子育てに関する負担を社会全体で支えていくしくみが必要 ○様々な世代が子育てに係わり、連帯してその負担を担える社会の実現 ○親も子どもも将来に対する希望が持てる社会を実現することが必要 ○子どもを産むことに幸せを感じ、また、子ども自身が希望を持てるような社会を実現すべき ○子育て世帯の収入確保の視点からも考えていくべき ○お金の問題は無視できない。子育て支援施策の充実は欠かせない ○子育てに関する費用は、ほとんどが教育費である ○「経済（競争）優先」では、子育ては面倒、デメリットになってしまう ○子どもを産む選択がしにくい環境として、経済的なものと、自分の時間がなくなるという2つの理由がある ○社会のしくみが、子育てと仕事を両立させられる環境になっていない ○男性と女性が（一緒に）「いる」ことや結婚することに魅力や価値観を見いだせない社会になっている
特色ある教育 （学齢期～高齢者）	○これからは個性や多様性が重要となってくる ○教育を、学校教育だけでなく一生涯にわたって考えていくことが必要 ○人が人を育てることにかかわるという社会になっていない ○地域コミュニティを支える人材の育成が重要 ○自分が受けた教育を自分の子どもにも受けさせたいと感じられる教育をどう提供していくかが重要 ○学校の意思決定に市民が参画したり、チェック機構を有したりすることが教育の充実にもつながり、市民参画の視点からも重要 ○経済的負担の少ない良質な教育の提供のため、公教育の再生が必要 ○学校教育を離れても再挑戦が可能な社会を実現すべき ○国際性に富んだ地域人材を活かし、特色ある教育を展開すべき
働き方 （青年期～高齢者）	○経済的な問題だけでなく会社など労働環境の整備も必要 ○横浜を（人口的に）ひとつの「国」ととらえ、行政や市民の力で「横浜らしい（市民活力を導入した）労働行政」を展開し、「国を超えることを市と民が行っている」ことを「横浜らしさ」にしていけば良い ○ニートやフリーター問題を解決しないかぎり、今の社会そのものが維持できない。「働く」ことの位置づけをしなおす必要がある ○ニート、フリーターなど、若者の就労問題が非常に重要 ○今後も、努力や競争によりお金を稼ぐことは変わらない。たてまえの「ゆとり」と現実のギャップが、ニートなどの問題にも絡んでいる ○就職する前に地域との交流を持ち、社会的な経験とやりがいを感じる機会があれば、ニート問題の解決の糸口になる ○仕事のおもしろさが子どもに伝わっていない。メッセージ（魅力）を発することができる大人が必要 ○ひたすら働く人と家庭を支える人など、分業により効率を追求してきた市場社会では人間の生活が分断されている。そういうあり方を変えていくことが少子高齢化社会や子育てを支える地域社会づくりにもつながる

論点	主な意見
働き方 （青年期～高齢者）	○女性が働きやすい環境をどのように実現していくかが大切 ○競争社会であることを隠す必要はないが、いろいろな競争の形があって良い。いい大学やお金などの指標だけではなく競争の複線化が必要 ○再挑戦が可能な複線化した社会の構築が重要 ○再挑戦のしくみやセーフティーネットの構築などとともに、個性や多様性を踏まえたうえでの競争が活力ある社会には必要 ○「何でも挑戦できる都市・横浜」 ○在宅も含め多様な働き方が存在する横浜を実現し、横浜らしさにできないか ○「働く場所が豊富」「（就労・起業等に）必要な情報が多く手に入る」「起業のしやすい」都市を「横浜らしさ」にできないか ○65歳定年制以上のものも検討する必要がある ○少子高齢化対策は経済成長を確保することにもつながっている
社会全体のしくみ （制度・ツール、その他）	○外国人と国際的日本人がたくさんいる横浜を実現 ○外国人が住みやすいまちづくり ○個性や多様性が尊重され、だれもが希望を持てる社会を実現する ○「個人の能力がいかんなく発揮される都市」の実現が横浜らしさの発揮につながる ○夫婦共に夜遅くまで仕事し、子どもも夜中まで塾に通うような家庭環境を変えないと、希望あふれる都市にはならない ○男女ともに、適度に働き適度に家庭で、地域の活動もできる、そのようなバランスの良い社会が必要 ○女性の能力をもっと活かし、「女性が元気なまち横浜」をキャッチフレーズにできないか ○地域活動における男性の参加もポイントになる ○経済的な「勝ち組」「負け組」の概念は今後どうなっていくか。別の概念への転換が必要ではないか ○世代間の協力も必要 ○若者の市民参画を進めるのであれば、選挙権の拡大など社会に若者たちの意見を反映できるしくみも必要 ○計画の検討から検証までを市民と行政などが協働して行い、市民の力が生かせる自治体が生き残っていく ○子育てや介護をしている人やサポートしている人を市税で優遇するなど、誰もが希望を持てる社会の実現の視点も大切 ○寄付金の控除など、税制の面でも「横浜らしさ」を打ち出せないか ○セーフティーネットなど行政がしっかりと担うべき部分もある ○社会保障制度や税制度、医療制度のあり方も大きく係わってくる ○充実した障害者施策の維持の視点も大切 ○将来の生活保護制度をどうするかが課題
特色ある地域 （地域、制度・ツール）	○横浜には下町やニュータウンなど様々な地域がある。それぞれの地域が持っている良さを活かしていく ○交通アクセスの良さなどの横浜の特徴をアピールし企業誘致を進めるとともに、企業の社会貢献活動や地域との連携を進めることで、特色ある地域づくりができる ○地域コミュニティーの形成や市民参画を推進するためには、わかりやすい情報提供が重要 ○地域コミュニティー再生の議論においては、合意形成や意思決定、政策決定など市民参画が目的とするものを明確にしておく必要がある ○世代間交流を進めることが、それぞれがいきいきと生活し、社会の活力を高める ○旧来型の地域ネットワークとテーマ型のネットワークの融合が、これからの地域の活性化につながってくる ○NPOなども含めた多様で豊富な人材をうまく活用し、他の地域でできないことをやれるということが横浜らしさ ○地縁や血縁を超えた、横浜らしい生活文化の継承が実現できると良い ○地域の大人と子どもがお互い顔の見える環境をどう取り戻すかが重要 ○分権と区行政への市民参画が進み、20年後には日本で一番市民自治が進んだまち横浜になる ○リベラルな雰囲気や緑の多さは横浜の特徴 ○「文化性」「新しいもの好き」「どちらかと言えば個人主義的」なところが横浜らしさ ○横浜らしさを考えるうえでは、東京に近い「東京との関係」を考えることも大切

論点	主な意見
全体審議 （第3回部会）	○総花的ではなく、（財源的に全部は難しいので、）横浜市として選択と集中をする部分をある程度明確にした内容のほうがよいのではないか。 ○若者に魅力あるまちづくりや、女性が元気なまちを横浜のアピールポイントとして掲げるのも良い方法 ○増加する高齢者や医療、保健についてもっと議論が必要 ○高齢者の中でも、様々な価値観や格差が生じ、いろいろな課題が偏在するようになる。そのようなストレスをためないしくみをうまく作ることが施策の方向性として必要 ○高齢者も、世代間交流やNPOなどと一緒に地域で暮らしていけるまちが理想ではないか。 ○外国人も含め、誰がいつ来てもウエルカムなまちの視点も盛り込んだらどうか。 ○子どもへの医療が充実した都市として横浜をアピールできると良い。 ○国際性とは、外国語が話せるだけではなく、国際社会で活躍できる人材を育てることと、日本人としてのアイデンティティーをしっかり持ち、日本人として応対できることも大切 ○英語教育は、いろいろな国の人々が暮らす横浜においてはコミュニケーションツールとしても大切である。都市の魅力づくりにもなる。 ○国際機関など、活躍の場が豊富にあり、それをアピールすることが国際都市のイメージのひとつになるのではないか。 ○様々な産業の育成、多様な労働形態の実現が市民の労働環境を自前で整えるうえでも大切である。 ○子育て世代の働く環境が厳しい。少子化対策という言い方ではなく家族政策への転換が必要。みんなが働き、みんなが家に早く帰れる環境整備が必要 ○将来の道を切り替えていくことができる流動性のある社会のイメージも必要 ○障害者が地域で安心して自立した暮らしを送るための施策の方向も重要である。 ○バリアフリーやユニバーサルデザインなど、高齢者だけに限らない都市の魅力をどこかに盛り込めないか。 ○様々な世代がバランスよく住めるまちであることが重要。世代間の軋轢が生じるような社会システムを変化させる必要がある。 ○高齢者や若い世帯が地域的に分断されているまちでは世代間の連携は難しい。まちづくりの視点も重要 ○定住外国人に対する日本語教育やわかりやすいサインなど、外国人が暮らしやすいまちをつくることが国際都市としては必要 ○国際性という点では、在住外国人との共生が重要である。異文化交流の仕組みが必要

第2部会（グローバル化関連）

論点		主な意見
考え方 （長期ビジョンの構成等）		○市民が主語のビジョンにするため、あるべき状態だけではなく、市民がどのように行動するべきかのメッセージが入っていたほうがいいのではないか。 ○長期ビジョンは、最終的には構想としてまとめることになるが、様々な細かい内容をベースに持った上で構想というものがないといけないのであって、プログラムやこうありたいという願いなどがベースにしっかりあるということが、構想を支えることになる。 ○各都市共通の普遍的な都市像をベースとしつつ、横浜ならではの都市像をより強調するような立体感のある構成にするとともに、普遍的な都市像についても、できるだけ横浜を具体的にイメージできる表現を盛り込むべきである。 ○5つの都市像のイメージが世界から横浜の周辺も含めた都市、横浜の都市の中の構造、地域、一人ひとりの市民、と大きいものから小さいものに整理されているが、一人ひとりの行動がまた地球に戻っていく、という循環の仕組みを表現したい。 ○長期ビジョンに記載するレベルとしては、具体的な数値を入れたり、「協働のまちづくり」という場合に、市民の役割や役所の働きなど、具体的な方向性を記載すべきである。 ○ 長期ビジョンは日本語だけでなく、英語のほか、韓国語、中国語、ロシア語など周辺国の言葉で作る必要があり、その場合の表現にも配慮する必要がある。 ○わが国最初に開かれた港を有する横浜から、世界に向けてどのようなメッセージを発信できるか考える必要がある。
国際都市	**外国人市民との交流**	○地域や市民生活レベルの国際化や多文化交流が必要。 ○ローカルがグローバル化していく、いわゆるグローカルを考えるべき。 ○外国人市民のまちづくりへの参加が必要。 ○外国人が公務員や消防団員など地域的な集団に参加できるようになるといいのではないか。 ○外国人市民や外資系企業については、人と人のつながりが重要である。外国人に優しい街であるという印象を持ってもらうことが必要。 ○外国人市民の暮らしやすい生活環境は新たにつくるのではなく、もともとあるまちの雰囲気を活かしながら、外国人も日本人も暮らしやすい生活環境を整えるべきである。 ○真の国際化とは、地球市民の意識を高めていくことであり、単に他の国の人と交流をするということだけではなく、環境、人権、貧困などにきちんと取り組んでいく、またはそのような意識を持った人が育っていくまち、横浜と考える必要がある。 ○外国人から選ばれるまちになることにより、日本人にとっても魅力的なまちになる。 ○外国人の社会保障や医療、教育などの制度や住宅などを整えていく必要がある。 ○オーストラリアのゴールドコーストは小さな都市だが、観光が魅力的で観光客が多く、また、学びに来ているひとや働きに来ている人もいて、世界中から多くの人々が来ている。外国人から選ばれる都市として参考になるのではないか。 ○いきなり世界ではなく、まずアジアの中での都市間交流が必要であり、アジアの中での魅力ある教育、文化、経済の中核都市になることが必要。 ○アジアは現在自然や環境保全などの問題と戦っており、横浜の農業者がアジアの農業者と交流するなど、アジアとの都市間交流に力点を置くべきではないか。 ○国際交流は実際に行うのは大変難しい。経済や教育レベルが違う中で、お互いを理解することが重要であり、コミュニケーションをとれる仕組みや場所が重要である。具体的には、町内会で近くに住む外国人を紹介したり、祭りに参加してもらったりしてもらうことが必要。 ○サンフランシスコでは、選挙の時に送る投票案内書は4分の1が英語で、そのほかはベトナム語やスペイン語などである。また、デトロイトではイスラム教徒が多く入ってきているが、イスラム教徒は豚を食べないため、別メニューにしなければならないなど、外国人を受け入れるためにはさまざまなコストがかかるという覚悟も必要である。 ○保育園や幼稚園の時期に、外国人と実際にコミュニケーションが取れる場を作ることが必要。 ○「国際人」とは、海外に行っている回数ではなく、意識の問題である。 ○「国際人」という表現ではなく、地球や世界に意識が開かれた人ということをうまく表現する必要がある。 ○世界の人々と認め合い、仲良くなれることが必要である。 ○人種差別はしないということや世界の貧しさに向かっていくということのほか、市民一人ひとりのホスピタリティが重要である。 ○国際都市は世界から評価される都市である。世界の人々から選ばれるよう価値を高めていく必要があり、競争に打ち勝つための整備が必要である。 ○すべての人の人権を守り、生きることの保障が必要であり、相互に尊ばれる社会にしていく必要がある。 ○横浜には様々な国際機関があるが、単なる国際機関ではなく、食の問題など人間の一番大切な課題に立ち向かう機関が横浜に立地している意味を考える必要がある。 ○市民一人ひとりが自分のまちを愛し、誇りを持って世界の人と接することが必要である。 ○日本人に対する外国人の意識も開く必要がある。

論点		主な意見
国際都市	外国人労働者	○外国人研究者や技術者の積極的受け入れによる企業の国際展開の推進が必要であり、学校や病院などの生活環境を整え、横浜は住みやすい、研究しやすいまちといわれることが必要。 ○外国人労働者の受け入れは国策であると思うが、特区的に場所や職種を限定してやってみるというのも考えられるのではないか。 ○外国人労働者の受け入れについては、様々な課題を想定し十分に検討する必要がある。 ○単に働きに来るだけではなく、日本や横浜のことを理解しようとする国際人を招く必要がある。
	教育、人材育成	○多文化共生を考える上で、教育の問題は避けて通れない。 ○言葉だけではなくコミュニケーション能力を持ったグローバルな人材の育成が必要。 ○人間の中身が大事である。教育に熱心な街、横浜に住むと熱心に教育してくれるといわれるようになるといいと思う。 ○外国人の教育環境を整える中で、日本人の教育を見直すきっかけにもなるのではないか。 ○グローバル都市となるために子どものころから英語を学ぶことが必要。英語しか使わないフォーリンビレッジをつくったらいいのではないか。 ○国際化をしていく上で英語も必要だが、むしろ多言語を考えるべきである。子どもたちが、様々な言語をリズムや音楽のように体で感じることができる環境をつくっていくことが必要。 ○多言語については、中国語、韓国語、ロシア語などまず隣の国の言葉から勉強する必要がある。 ○国や地域に誇りを持てる社会を築くことが必要であり、横浜の歴史や文化の教育が重要。 ○今後東アジアと近い関係になっていくことから、アジア言語の教育が必要である。 ○横浜の子供たちが「こんにちわ」、「ありがとう」などを、近隣のアジアの言葉で話せるようになったらいいのではないか。
	国際貢献	○横浜らしい中小企業の技術力や市民の国際性、開放性を活かしながら、競争に勝つだけではなく、アジア地域の環境改善など、海外の都市、地域の人々に国際貢献していくことが必要。 ○自分の国、郷土に対する考え方、横浜人としてどう横浜を考えていくかなどがあって、初めて国際化があるのではないか。 ○都市間競争が激化していく中で、協力し合う都市も必要であり、特区や規制緩和などを活用して、上海やバンクーバーなどと都市間FTAという形で、経済や教育などあらゆる部分でより深い結びつきをつくっていったらいいのではないか。 ○横浜アーバンODAという形で、アジアの都市への環境問題含めた技術援助など、横浜の技術力を活かした国際貢献が重要である。 ○競争があれば強調があるべきであり、都市間交流など世界に貢献することが重要である。 ○都市と都市の新しい協力のあり方を考える必要がある。 ○都市間ODAなど都市間の協調を進めていく必要がある。 ○国内の周辺都市だけではなく、海外の諸都市とも連携しながら課題に取り組むことが必要である。 ○世界的NGOが集積するまちにしていくとともに、それらと連携しながら、アジアやアフリカの農業者が技術を学べるところをつくるなど、世界への貢献を進めていく必要がある。 ○アジアだけでなくアジア太平洋地域など全方位的に考える必要もあると思うが、特にアジアを協調する必要があるのではないか。
	観光振興	○日帰り客を取り込みつつ、泊まってみたくなるまちづくりが今後重要になる。 ○横浜に来たら横浜のおいしい野菜が食べられる、また、ホテルなどでもバイキングで誰が作ったものかを表記するなど、農業を活かした観光も考えられるのではないか。 ○直売所をネットワーク化したり、様々なところにアンテナショップをつくることも検討すべき。 ○外国人は昔の日本を見たいと考えている。古風な日本の景観・風情を残した都市づくりが必要。 ○観光客を集客しづらい時期に、定期的、継続的に市内を回遊するようなイベントを行うことが効果的ではないか。
	情報化	○ICT（ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ）を活かしたまちづくりが重要になる。 ○ウェブサイトは都市の顔であり、横浜もITをもっと活用してマーケティングしていく必要がある。 ○新しいことを受け入れる横浜の特徴を活かし、携帯電話が使用可能な地下鉄のビジネス車両など、固定観念に縛られない発想を取り入れるべきである。
	文化芸術	○単に産業の活性化や文化芸術ということではなく、文化や芸術をベースにしながら新しい産業を様々に生み出すような「創造性」が必要である。 ○どこの都市も同じような顔づくりを行っているなかで、横浜の文化や横浜ならではのものを残しながら、国際的な都市づくりをしていくことが重要。 ○リヨンのライトフェスティバルのように、街中がライトアップされ、ライトによってビルの壁面にアートを描くようなフェスティバルをやれば、文化芸術の都市として打ち出せるし、観光客を集めることができるのではないか。フランス映画祭と一緒にやるとさらに効果的ではないか。 ○コンテンツ産業が横浜から発信できるようになるといいと思う。 ○創造性やコンテンツ産業を積極的に表現すべき。

論点		主な意見
都市構造	ものづくり技術	○横浜が昔から力を入れてきた「ものづくり」の産業が大事である。 ○生産拠点を海外に移す意味が問われているなかで、技術力やマーケティングに力をいれて製造業を残すことにより、市民の雇用の創出にもつながる。 ○技術の伝承はすぐにはできないので、今、横浜に残っている中小、零細企業の技術力が国際的な競争の中で生き残っていくためにバックアップしていくことが必要。 ○「ものづくり」というと技術力だけをイメージするが、新たな価値を創造することが重要ではないか。
	産業育成・支援	○経済の競争力は企業に任せ、行政は再チャレンジできる仕組みや安定した暮らしを支えることにより、結果としてグローバル都市になるのではないか。 ○IT・バイオ・ナノなど、これから伸びる産業の集積が必要であり、そのために必要な都市構造を考えるべき。 ○東京に近いこと、教育や所得水準が高いことなど、横浜の特徴を活かしていくことが必要。 ○横浜市内や周辺地域を含めた域内経済を形成し、地産地消の農業や商店街など顔の見える経済を活性化することにより、グローバル化していく中でも安心感のある生活ができるのではないか。 ○横浜の企業が世界の中で先進的なレベルになるために、環境保護や女性の働きやすさ、障害者、ニートへの対応など、一定の基準に適合する会社を横浜スタンダード型の企業として認定し、メリットを与える仕組みをつくったらいいのではないか。
	空港・港湾	○羽田空港の再国際化を図り、これを活用した横浜独自の産業展開を図るべき。 ○横浜と同じ港湾都市である上海、仁川（インチョン）などと連携してアジアのハブを担うといいのではないか。 ○空港、港、道路、鉄道を一体的に考えた都市づくりが必要。 ○「みなと」は横浜経済や横浜そのものの屋台骨であり、都市基盤を含めて港湾施設の高度化を考えていかなければならない。 ○横浜の将来を考えると、「みなと」をどのように活かしていくか ○横浜で生産されたものは、横浜港を通して他都市やアジアへ出していくなどにより、横浜港を活性化する必要がある。 ○親しみのある港であると同時に競争力のある港であることにより、アジアや世界に貢献するという機能を高めていく必要がある。 ○港は、経済的、地理的に横浜の動かない特徴である。 ○港には、港湾機能とインナーハーバーなど観光などに関する機能があるが、横浜のビジョンを考える上では港は欠かせない。 ○東京港との関係で、競い合ったら両方ともだめになる。 ○海の港と空の港の両方の港を使ってアジアとの関係を強めていく必要がある。 ○スーパー中枢港湾については、横浜がイニシアチブをとって進めていくべきである。
	東京との関係	○現状のままでは東京のベットタウン化が進んでいく恐れがあるため、東京圏の中の横浜の特徴や個性を活かすべき。 ○都市構造は首都圏全体で見る必要があり、横浜発で首都圏全体の絵を描く必要があるのではないか。 ○リヨンでは何か計画するときは周りの都市も協力するなど、周辺都市と連携したグレーターリヨンを形成しており、横浜も近隣都市との連携体制をつくるべきではないか。
	職住近接	○横浜に住んで働ければ女性や高齢者も働きやすい環境になる。 ○今後退職世代になる団塊の世代の人たちの活用が重要であり、マッチングの仕組みなどを考える必要があるのではないか。 ○職住近接で、女性や高齢者だけでなく、ニートやフリーターも働きやすい都市構造にしていく必要がある。
	都心や副都心の機能	○居住の場、就業の場、学び遊ぶ場などが身近にバランスよく存在するコンパクトな都市づくりが重要である。 ○業務核都市的な多心型都市構造ではなく、生活に密着した心をつくっていく必要がある。 ○生活の質を向上させるために都市空間の質を高めることが必要であり、都市の中に、バランスよく人々が集まれて、自然にコミュニケートできる空間をつくる必要がある。
	交通ネットワーク	○高齢者が外出しやすく、女性が身近で働きやすい環境づくりなどのため、鉄道、バスなどの交通機関を市民の足として、より使いやすくすることが重要。
	住宅・住環境	○将来、横浜市でも過疎と過密の問題が生じ、立地条件の悪いところは廃墟となる部分がでてくると考えられるので、今後の住宅政策のあり方を考える必要がある。 ○横浜にはさまざまな顔があるが、住環境もひとつの顔であり、人が住んで憩い遊べるまちづくりという一面をどのように表現していくかを考える必要がある。 ○横浜は20世紀の典型的な郊外型住宅地を形成し良質な住宅地を持っているが、それを次の世代にどのように引き継いでいくかというメッセージを出していくことが重要である。 ○ニュータウンについては、一時期に同世代の人が入居するが、一時期に高齢化するという問題もあることを認識する必要がある。

論点		主な意見
都市構造	都市農業	○野菜類の中には横浜市内では賄えないものがかなりあると思うので、どのように食べられるまちづくりをしていくのか考える必要がある。 ○少子高齢化で労働力が不足していく一方で、リタイア世代などで土に触れたいという人が多くいるので、市民を取り込んだ農業にしていく必要がある。 ○農業が産業的に発展し、雇用を生み出すようになるといいと思う。 ○農家が農家として経営が成り立つようにする必要がある。 ○観光都市横浜において、農産物をおみやげにしてもらったり、中央市場の活用なども考えていく必要がある。 ○国際都市横浜の中で癒し効果のある農業は市民共有の財産であるという意識の醸成が必要。 ○農産物やそれを活かしたお菓子、魚介類など横浜の名物を作る必要がある。 ○農業を環境面だけでなく、生産機能も含めて市民全体の財産として位置づける必要がある。
	農地保全・活用	○都市と農業を分けて考えるのではなく、都市の中での新しい農業を考えられないだろうか。 ○横浜に大きな農地があり、農業を展開しているということを市民に理解してもらうことが重要。 ○市街化区域の農地は、緑といった環境面だけでなく、災害発生時の緩衝帯としても意味があり、防災協力農地なども都市農業を理解してもらうためのひとつの方策である。 ○現在神奈川県内で最大の農地がある横浜において、20年後にどのくらいの農地を残すか、という方向性を明確にすべきである。 ○農地を従来の農業機能だけでなく、いろいろな機能を活用して環境などに寄与できるような仕組みを組み立てていく必要がある。 ○農地には癒し効果がある。 ○大都市の中に緑や農地があるというのはすばらしいことであり、税制などを含め保全対策にしっかり取り組んでいくことが必要。
	景観形成	○良好な住宅地、斜面緑地、歴史的資産など、地域各々の特徴を活かした景観を住民の手で守り、つくっていくことが必要。 ○港と景観は横浜の宝であるということを共通認識にしていく必要がある。
環境行動	身近な自然	○河川、海、緑地、農地など貴重な環境資源を活かしたまちづくりが必要。 ○都市部で緑を残すためにはお金がかかるので、土地開発公社が持っている土地と交換するなど、知恵を絞る必要がある。 ○市内の大小様々な空地を、次に使用するまでの間、地域の住民が農地や花畑として活用できるような仕組みづくりをしたらどうか。 ○都心部の中にコミュニティガーデンを作ったらいいのではないか。
	自然環境	○希少種等、横浜に残されている豊かな自然環境の保全や再生が必要。 ○公園や緑地を減らさないように道路整備をすすめる必要がある。 ○横浜に残っている希少種は人が住んでいるすぐ近くの里山におり、手を差し伸べないといなくなってしまうので、行政が守るという姿勢を打ち出すことが必要。 ○緑の七大拠点は是が非でも守るという方向性を打ち出す必要がある。
	省資源、循環型社会	○環境に配慮したライフスタイルや企業活動への転換、インフラの整備、環境負荷を軽減する新たな技術開発の推進やリサイクルの推進など、循環型社会に向けた仕組みづくりが必要。 ○私たちがつくるごみ自体を減らす、ライフスタイルを変えなくてはいけない。 ○コンポスティングしたくても土地がなくてできないので、コンポストからつながる都市農業とのサイクルといったシステムをつくるべきではないか。 ○市民が一律的な環境行動をするだけではなく、地域の特性に応じてどのような行動が必要かを自ら発案し、行動する必要がある。 ○新エネルギーの導入と環境教育が重要であり、学校に風力発電を取り入れることなどにより、子供たちの環境意識を高め、子供たちが親に環境問題を教えるようになると効果的である。 ○横浜があらゆる環境に関する情報の発信の場や人が集う場であったり、ネットワークする中で環境問題を解決していくなど、「環境のみなと」というキーワードがいいのではないか。 ○学校給食の廃棄物の活用と地域への還元を考えることにより、学校と地域をつなげながら、食を通して地球環境につながっていくという循環をうまく表現できないか。 ○日本丸を環境のシンボルとしたらいいのではないか。 ○横浜が世界に対してメッセンジャーになれるもので重要なのは環境ではないか。 ○日本の企業の優れた環境技術でアジアに貢献できるのではないか。 ○市内の大学や研究機関とも連携しながら、あらゆる環境の情報の発信基地となることを目指すべきではないか。
	地球温暖化対策	○ヒートアイランドなど地球温暖化が進んでいく恐れがあるため、大きな緑の配置が必要。 ○地球温暖化対策として、マンションなどの屋上緑化を進める必要がある。 ○平均気温を何度下げるというような、明確な目標を設定して地球温暖化に取り組むべき。

論点		主な意見
環境行動	環境と経済の調和	○環境と経済がトレードオフの関係ではなく、環境に配慮するほど競争力や魅力が発揮できるような都市構造を考える必要がある。 ○ホテルで歯ブラシやアメニティを使わなかった場合はその分を植林にまわすなど、サービスのグリーン化をすすめ、観光都市として、市民だけではなく、横浜を訪れる人にも協力してもらえるような仕組みづくりが必要。 ○環境保護などに取り組むとコストがかかり入札などでは不利だが、しっかり取り組んでいる会社がきちんと仕事が取れるようにすべきである。
実現に向けて	市民に求められること	○市民の意識や行動を変えていくことが重要であり、そのために帰属意識や参画意識が必要。 ○地域に貢献している人を評価する、尊重することが必要。 ○市民が、地域社会を活性化することの重要性や必要性、自分たちがどれだけ横浜のことを理解しているかを認識することが必要。 ○他人に貢献するためには個人が成長する必要があるので、お互いに学びあうコミュニティがあればいいと思う。
	市民・企業・行政の役割分担	○市民が参加しやすいように行政はリーダーシップを発揮する必要がある。 ○企業についても、社会貢献すれば何か返ってくるものがあると思うので、社会貢献が重要という意識を持ってもらいたい。 ○役割分担をすべて見直さなければならない。 ○CSRだけでなく、企業または業を行っている者たちが、どのように官の仕事を受け取れるかを考えなければならない。

第3部会（地域自治・公共の創造関連）

論点		主な意見
地域自治	公共の役割	○行政と市民が一体となった第三者機関で公共サービスの割り振りを決定するシステムを作れないか。いわば「地域経営体」が20年後はうまく回っていてほしい。（人材育成・活用も含めて検討できる組織がよい。） ○地域の公共的な仕事でありながらビジネスとなる「コミュニティビジネス」が将来はもっと活用されるのではないか。 ○基本的なケアのみでなく、サービスの受け手の選択肢を多様化することが必要。いかにもっと楽しく暮らせるか、プラスアルファを大切にする必要がある。（死ぬまで生きる喜びを感じられる地域にしたい。） ○自治体にとって「市民」が株主でもあるはずだが、今は顧客意識が強い状況にある。「良いことだからやるべき」だけの発想では自治体は倒産してしまう。 ○公共の役割を考える場合でも、市役所の体制を並行して考えることが必要。（例えば、今後10年の退職者と不補充により削減する人数など。人口割りでいけば横浜市職員は少ない方だが、規模の経済も考慮すべき。） ○「地区経営体」というコミュニティで意思決定して区、市と上がっていく「ボトムアップ」と、合理化されたシステムとされる「トップダウン」を、うまく融合させることが重要である。 ○公共サービスの量や提供方法などについて意思決定を行う、市民を中心に構成する第三者機関を作るべき。
	行政と民の役割	○稼動を伴うような実務のところはなるべく行政では行わず、企画をするところでとどめるべき。 ○全ての部署において、業務の効率化を図っていく必要があるが、民間に任せても支障がない業務、民間が担った方がより低コストで高サービスとなるものもまだまだあるのではないか。 ○多種・多様化している市民ニーズに対しては、これまで行政が一律的・平均的にサービスを提供してきたが、今後はより専門性を有した企業や地域に精通した市民団体などに任せることによって、きめ細かな対応ができるのではないか。 ○市役所・区役所の職員は、民との役割分担を進め、真に必要とされる業務に精力を傾けることが重要である。 ○20年後のビジョンを考える上でも「協働」は言葉として出てくるだろう。「行政」が無くなることはないので、「行政」と「市民」が一緒に公共を担っていくということは言わざるを得ない。 ○現在、大企業で行われている社会貢献活動が、20年後には中小規模の企業にも及んでいるのではないか。企業はNPOとの連携を模索しているので、行政と企業が直接結びついていなくても、NPOを間に入れることによって、企業－NPO－行政の連携を図ることができる。 ○民の力を活用して公共を担う場合には、行政はバックアップの役目を担う必要がある。（ボランティアへの対価も含め、継続した活動については、行政から金銭やプランナーを出すなど。また、サービスの受け手からとる［ボランティア税や寄附金］など、システムを作ってもよい。） ○受益と負担の関係は、受益を制限される場合には、負担も目に見えて減らないと難しい。株主の発想（コストを減らせばもうけが出て配当増える）が必要。 ○介護クーポン券システムなど、社会貢献を税とする方法もあるのではないか。NPOの活動も受益者は市民であり、市民がそのために負担（寄付など）をするようなインセンティブを働かせられないか。（行政はその際、最低限のセーフティネットを担当する。） ○「負担の方法を選択できる都市」という表現は、搾取されるイメージにとられるので、「様々な形で社会的責任を果たすことができる」などに改めるべき。 ○単に「高齢者＝サービスの受け手」ということではなく、元気な高齢者や障害者が、自分達もサービスを提供する側になれるという相互扶助の社会づくりが必要である。

論点		主な意見
地域自治	住民参加	○ボランティアや自らの能力を活かしてほしいなどの希望を、「市民力情報」として登録し、活用できる仕組みづくりを盛り込みたい。 ○犯罪が増加している現状と、地域が警察と協力しながら防犯に努めていることを、地域市民が認識することが大事である。 ○市民の意向を反映させて、市民力を発揮するということには2つの側面がある。1つは、市民の意向、多様なニーズから出てくる提案をいかに政策に反映し公共サービスとして提供することができるか。もう一つは、市民が公共を担う場合には、様々な支援や提供などの仕組みが必要になるのではないかということ。この2点を踏まえて20年後に向けて提示したい。 ○学校教育において、小学校くらいから地域の役割、市民参加について学ぶ必要があるのではないか。 ○生涯学習についても、豊かな心づくりで終わるのではなく、地域の活性化にどう寄与できるかといった視点が必要。 ○地域の活性化については、女性と高齢者をいかに活かすかが重要。 ○地域住民の新しい公共への参画の仕方などは、まずは行政講座的なものを組み入れながら地道に意識啓発をしていくべき。 ○学校教育において、「総合学習」の時間を活用して「横浜学」を子ども達に教えていくべき。ウェルカム横浜・ようこそ横浜へという「意識」と、住まう地域とグローバルに横浜全体を話せる「知識」の両面を教え、地域への愛情を育むべき。 ○退職後に地域に戻るために、定年の4～5年くらい前から、ウォーミングアップ講座を行ってはどうか。 ○NPO・市民が合意形成に参画するなら、責任も併せて持つ必要がある。（例えば、欧米では、コミュニティ施設も設置は行政が行うが、経営は民の力で行っている。） ○「すべての市民が参画する」と都市像を描く場合には、自治会・町内会やNPO団体などの「組織」を前提とせず、まず第一には組織化されていない「個人」を参画の主体として掲げた方がよい。
	地域コミュニティ	○地震や台風などのいざという時には、隣近所や地縁組織である自治会・町内会に頼らざるを得ないことも認識すべき。 ○「NPO」や「コミュニティビジネス」が、地域コミュニティにおける役割を担うに当たっては、地縁組織である自治会・町内会の理解と協力のもとで、共存するしくみを考えていく必要がある。 ○団塊の世代が高齢者になり、高齢者層が増加していくため、元気な人が軽い介護が必要な人を支える社会、相互扶助のシステムにならざるを得ない。 ○本来は市民が「お互いにやっていくもの」という啓発が必要ではないか。 ○元気に地域活動をするでもなく、要介護度が高いわけでもない、中間層の高齢者に対するケアを「市民力」を活用して行うべき。 ○新しい公共サービスの担い手として、地域の中でやれる人を募って「第3の組織」を設置すべき。（自治会［地縁的に伝達機能を果たす］、NPO［テーマ型コミュニティ］と並列しながら存在する。）この組織を定年退職した後に地域に帰りやすいシステムを作り、主役として活躍する場とする。 ○「お互い様の精神」で、やったことが還ってくるシステムづくりが必要。 ○コミュニティの単位を考える場合は、濃度・地域性が異なるため、紋切り型に「区」とか「地域」にこだわらずに、そこがやりやすいという形でよいのではないか。 ○「警察・消防・病院」が地域ごとに横の連携をしてチームを作る。（チーム作りのきっかけは行政が担当する。）チームを充実させることが、住民を呼び込むことにつながっていく。チームの単位は自分達に関わりのある単位がよい。（例えば、広域避難場所や小学校区など） ○寿命が来ているかつての開発団地を、すべて壊して大きな住宅地を整備して、防災対策も含めた新しいまちづくり、都市の再構築を行えないか。（対症療法でないまちづくりが必要。） ○自治会に属さない市民に対する行政のケアが必要。市職員・学校教師・お巡りさんが地域と一緒に活動する職住コミュニケーションを考えていかねばならない。 ○横浜の特徴としては、かつての下町のように人が集まって助け合ってやっていく部分と、サービスの対価を金銭でまかなう部分と、両方を都市像として考えるべき。

論点		主な意見
行政運営	効率的・効果的	○都市経営の視点から「小さな政府」について考えることで、「費用対効果」や「集中と選択」につながってくる。 ○区役所の単位をもう少し整理統合し、サービス提供主体としての合理化を図るという考え方もできる。 ○いくつかの区役所では、職員が地区を担当する制度とするなど、区役所と地域のかかわり方が変わろうとしている。区役所職員に求められる能力も、正確な事務処理能力に加え、地域課題などの分析力、政策の企画力・市民との折衝力などが求められていると考えられる。 ○「小さな政府」という言葉は、サービスを受ける立場からは、サービスが小さくなるイメージになるため、誤解を受けないようにする必要がある。現在は行政が「企画から実行まで」を担っているのを見直すという話で説明すべき。 ○効果的な行政運営のためには、市役所が「創造力」を発揮すべき。 ○区職員の人事異動が早いため、行政と地域との関係をたびたび改めて構築する必要が生じるのが問題である。 ○区役所を今の行政枠に収まらない弾力的な制度としてもよいのではないか。（事務所の端末を場所的に広げるなど、もっと住民に近づく部分と、全市的にスペシャリストを育てる部分など。） ○ハード（箱物）整備の時代からソフト整備への移行。施設によってではなく、情報インフラを整備して、住民の豊かさを求める。 ○18区を平等に機能させるのは最低ラインに合わせなければならないので無理が出てくる。より一層、区の力を高めるために区の再編成も考えてはどうか。 ○「小さな」というよりも「効率的な」政府、必然的にスリムになるイメージで考えるべき。トータルの市民サービスを維持するために行政はどこを担うのか、「公」の役割はどこまでなのかを整理して、市民に理解してもらう必要がある。 ○東京23区よりも租税の負担感が少ないし、義務教育も充実している、といったあたりを横浜の特徴にすればよいのではないか。（公立の小中学校を充実して、家庭の教育費負担を減らすなど。） ○「小さな政府」を作ること自体が目的になるような表現は適当でない。「多様なサービスをどう分担するかの解決策として『小さな政府』を想定する」など、本来の目的を前面に出した表現とすべき。
	説明責任	○行政が担うべき「責任の範囲」を明確化しておくべき。 ○企画から実施までを切り分けて、官でなければできない範囲を、市民や外部の目を入れて行うべき。また、業績評価システムを併せて構築する。
	大都市として国や県との関係 近隣自治体との関係	○横浜の発展を考えていった場合、国の下にすぐ横浜市があるぐらいのイメージでいくと広域自治体を想定する必要はないのではないか。 ○日本の港都として発展し、世界的な認知を受けることが、横浜に寄与するのではないか。 ○横浜は職住近接でない発展を前提に施策を進めてきたが、今後、それを求めるのかが問題。（職住近接は、環境負荷軽減や高齢化・空洞化への対策となる。） ○港・観光はセットになっているので、横浜でも山側の方のイメージをどう作ってアピールするか。これを考えることが新しい横浜像を作ることになるのではないか。 ○広域自治体をはじめから想定するのではなく、国と横浜市との関係整理の中で警察事務などを整理していくべき。 ○自分達で政策を作り、実施し、責任を持つという、自立的な都市を目指す必要がある。 ○横浜市が政策的に自立し、独自性を持つことは重要だが、それ以外にも、市民・周辺都市・国などに対する社会的責任を、市としてどう果たすかが大事である。

とりまとめの全体構成イメージ＜参考資料＞

参考資料

構成のイメージ図（審議の参考用）

〔横浜の将来像〕

メイン・キャッチフレーズ
●

市民力

●活発な市民活動を展開
●市民一人ひとりが広い視野と責任を持って自発的に社会に参加

横浜らしさ

●横浜ならでは魅力を世界に発信
●新たな魅力や活力を創造し、横浜で育った人材が世界規模で活躍

〔めざすべき都市像〕

Ⅰ **将来を見据え安心して暮らせる安全都市**

●災害や犯罪に対する安全の確保と、支えあいによる安心した暮らし

Ⅱ **世界の知と人材の交流拠点都市**

●次代を担い世界で活躍する人材が育ち、世界から集まる人材が交流する知の拠点

Ⅲ **地域の資源を活かす暮らしやすい快適生活都市**

●景観など地域の特性を活かし、住民自らがまちづくりを行う、住む人の誇りと愛着のある地域

Ⅳ **人も企業も躍動する活力都市**

●新しい産業が育ち、活躍の場を求めて世界から企業が集まり、働く人の力が存分に発揮

Ⅴ **地球市民の意識と行動がつくる環境行動都市**

●環境に対する取組を先進的に行い、世界からさらに環境に関する情報や技術が集まり、世界に発信する環境の港

〔実現の方向性〕

（1）**住み続けたいと感じられる魅力をつくろう**

・それぞれのライフステージで住み続けたいと感じられる生活満足度の高いまちの実現

（2）**子どもを温かく見守りのびのびと育てよう**

・社会全体で子育てを支援し、子どもたちの成長を見守っていく

（3）**充実した学びにより豊かな人生を送ろう**

・生涯にわたる多様な学びの機会の充実

（4）**個性に合った働き方を選択し何度でも挑戦しよう**

・個人の才能や能力を活かし、何度でも挑戦できる社会の実現

（5）**ゆとりをもって安心していきいきと暮らそう**

・ゆとりをもって安心して暮らし、平等に能力を発揮できる機会がある、ゆとりと希望あふれる社会の実現

（6）**世界の都市と交流し貢献する世界に開かれた横浜にしよう**

・世界で活躍する人材を輩出し、様々な国の人々がいきいき生活できる都市の実現

（7）**横浜ならではの魅力を創造し活力を高めよう**

・横浜の魅力的な景観や立地条件の良さを活かし、新たな魅力や活力を創造し世界向けて発信

（8）**便利で快適な暮らしやすく働きやすいまちをつくろう**

・多様で質の高い住環境と誰もが働きやすい就業の場、一人ひとりの楽しみ、学び憩いの場などが近接したコンパクトなまちづくり

（9）**水と緑が身近にある潤いのある環境を未来に引き継ごう**

・一人ひとりが環境問題を考え、廃棄物の発生を抑制するライフスタイルへの転換と、豊かな自然が身近にあるまちづくり

（10）**活発な情報交流により新たな可能性を創造していこう**

・高度情報化社会の流れを積極的に活用し、多様な情報を共有し、新たな可能性を創造することができる社会を築く

〔実現のための基本姿勢　〕

（1）横浜市民（個人や企業など）の基本姿勢

＜横浜市民の力＞
●様々な可能性にチャレンジ
●人権の尊重、開放的でホスピタリティにあふれた横浜市民として行動
●積極的に社会的活動に参加
●企業も社会的責任の視点から、積極的に地域社会へ参加し貢献

＜「私たち事」を一人ひとりが考え、行動する社会＞
●参画の方法が様々に用意され、その選択にあたっては個人の意思を最大限に尊重
●地域の人々が集まる「開かれた場」において議論し、合意形成を行い、その決定について責任を負う
●情報技術を最大限に活用
●柔軟な役割分担や協働のもとで、より効果的で効率的なサービスを確保
●「民」の担い手が豊富に育つ社会

（2）横浜市の基本姿勢

＜都市経営の進め方＞
●自らの責任で政策を考え、実施し、その成果について検証
●厳しい財政状況や社会的公正・公平に関する認識などを共有し、政策を選択し集中
●それぞれの部局が権限と責任を持って、市民ニーズに迅速に対応
●将来世代に過度な負担を先送りしないよう適切な対応を図るとともに、透明性の高い財政運営
●民間の活力を引き出し活性化するための環境整備
●地縁型活動とテーマ型活動が連携し、新しい発想を生みだしながら地域の問題を解決

＜日本開港の地・国際的な大都市としての役割＞
●地方への分権が確立した社会
●大都市のメリットを最大限に発揮できる新たな大都市制度の確立
●近隣自治体との連携
●常に平和を希求することを根本に置くとともに、そのメッセージを世界に向けて発信
●できる限りの国際貢献を行い、世界の一員としての役割を積極的に果たす